

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正について

このことについて、公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則を一部改正したいので、別添案を添えて請議します。

平成29年7月13日提出

教育長 平 松 直 巳

説 明

この案を提出するのは、雇用保険法の一部改正に伴い、関係規定を整備する必要があるからである。

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正の概要

1 改正の概要

公立学校職員の退職手当に関する条例（以下「条例」という。）の一部改正に伴う規定の整備等

2 改正の理由

雇用保険法の一部改正（平成29年3月31日公布、同年4月1日施行）に伴い、一部改正した条例（平成29年6月定例県議会提出、公布の日施行）において、愛知県教育委員会規則に委任した事項を定めるため。

なお、同法の一部改正等に伴い、国家公務員退職手当法に基づく内閣官房令である「失業者の退職手当支給規則」の一部改正（平成29年3月31日公布、同年4月1日施行）がなされており、これに準じた規定の整理を併せて行う。

3 改正の内容

(1) 失業者の退職手当の給付日数を延長できる事由のうち、条例において愛知県教育委員会規則に委任された事項（雇用保険法に定める給付日数が延長される者に相当する者の要件）について、内容を以下のとおり定める。

ア 特定退職者（倒産、事業の縮小・廃止により解雇された者等）が、次の a から c のいずれかに該当する場合で、再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認められた者

a 心身の状況が厚生労働省令で定める基準に該当する者

b 激甚災害に指定された災害により離職をした者のうち、職業に就くことが特に困難であると認められる地域内に居住する者

c 激甚災害その他厚生労働省令で定める災害に指定された災害により離職をした者（bに該当する場合を除く。）

イ 身体障害者等に該当する者で、アのbに該当する者

(2) 過去の雇用保険法等の一部改正（特定職種受講手当の廃止等）を受け、失業者の退職手当支給規則に定める様式が今般改正されたことから、これに準じて、本規則に定める失業者の退職手当に係る様式の規定を整理する。

4 施行期日

公布の日

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十九年 月 日

愛知県教育委員会教育長 平松直巳

愛知県教育委員会規則第 号

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則（昭和三十年愛知県教育委員会規則第十二号）

の一部を次のように改正する。

第五条の三の次に次の一条を加える。

（条例第十条第九項第二号に規定する教育委員会規則で定める者）

第五条の三の二 条例第十条第九項第二号イに規定する次の各号に掲げる者として教育委員会規則で定める者は、当該各号に定める者とする。

- 一 雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第二十四条の二第一項第一号に掲げる者に相当する者 退職した職員であつて、同号に掲げる者に該当するもの
 - 二 雇用保険法第二十四条の二第二項第二号に掲げる者に相当する者 退職した職員であつて、その者を同法第四条第一項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた条例第一条又は市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第百三十五号）第一条若しくは第二条に規定する学校の事務を雇用保険法第五条第一項に規定する適用事業とみなしたならば同号に掲げる者に該当するもの
 - 三 雇用保険法第二十四条の二第一項第三号に掲げる者に相当する者 退職した職員であつて、その者を同法第四条第一項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた条例第一条又は市町村立学校職員給与負担法第一条若しくは第二条に規定する学校の事務を雇用保険法第五条第一項に規定する適用事業とみなしたならば同号に掲げる者に該当するもの
- 2 条例第十条第九項第二号ロに規定する教育委員会規則で定める者は、前項第二号に定める者とする。
- 第五条の四中「（昭和四十九年法律第百十六号）」を削る。

様式第二十三号中

受講日数		通所日数		特定職種受講日数		寄宿日数	
------	--	------	--	----------	--	------	--

を

受講日数		通所日数		寄宿日数	
------	--	------	--	------	--

に改める。

様式第十六号(裏)中

技能習得手当	受講手当	日額	円	月	日支給開始
	特定職種受講手当	月額	円	月	日支給開始
	通所手当	月額	円	月	日支給開始

を

技能習得手当	受講手当	日額	円	月	日支給開始
	通所手当	月額	円	月	日支給開始

に改める。

様式第二十四号中

受講手当	今回の請求に係る公共職業訓練等の受講日数及び請求金額	年 月 日から 年 月 日まで	日分 円
特定職種受講手当	今回の請求に係る公共職業訓練等であつて厚生労働大臣が定める職種の受講日数及び請求月額	年 月 日から 年 月 日まで	月額 円

を

受講手当	今回の請求に係る公共職業訓練等の受講日数及び請求金額	年 月 日から 年 月 日まで	日分 円
------	----------------------------	--------------------	------

に改める。

様式第二十七号及び様式第二十七号の二中

安定所又は
を

安定所、地方公共団体又は

に改める。

様式第二十九号及び様式第三十号を次のように改める。

様式第29号（第16条の12関係）

移転費に相当する退職手当支給願															年 月 日	
任命権者 殿												退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名			印	
下記のとおり、移転費に相当する退職手当を請求します。																
① 受給資格者	氏 名				受給資格証番号											
	移転前の住所又は居所															
	移転後の住所又は居所															
② 就職先の事業所	所在地 名称															
③ 就職決定年月日	年 月 日		※雇用期間													
④ 受講する公共職業訓練等の施設	所在地 名称															
⑤ 受講指示年月日	年 月 日		⑥ 受講開始年月日		年 月 日		⑦ 受講終了予定年月日		年 月 日							
⑧ 移転開始予定年月日	年 月 日		⑨ 乗車（船）の場所 （出発空港）				⑩ 下車（船）の場所 （到着空港）									
⑪ 移転する者の氏名	⑫ 生年月日	⑬ 続柄	※鉄 道 賃				※ 船 賃		※ 航 空 賃		※ 車 賃		※ 移 転 料		※着後手当	※計
			距離	運 賃	急行料金	計	距離	運 賃	距離	運 賃	距離	支給額	距離	支給額	支給額	
本人			キロメートル	円	円	円	キロメートル	円	キロメートル	円	キロメートル	円				円
家																
族																
※ 合 計												キロメートル	円	円		円
												※ 就職先の事業主から支給される就職支度費の額		円		
												※ 差 引 支 給 額		円		
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証																

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第30号（第16条の12関係）

求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願														年 月 日	
任命権者 殿														退職当時の所属学校名	
														退職当時の職名	
														住所又は居所	
														氏 名	印
下記のとおり、求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当を請求します。															
受給資格者		氏 名				性別		男・女		受給資格証番号					
		住所又は居所													
訪問事業所		名 称				所 在 地									
宿泊地		公共職業安定所関係				公共職業安定所関係				公共職業安定所関係					
泊 数		泊				泊				泊					
※任命権者記載欄	区 間		鉄 道 賃				船 賃		航 空 賃		車 賃		宿泊料 (円)	計 (円)	鉄道距離換算 キロ数 (キロメートル)
			距離 (キロメートル)	運賃 (円)	急行料金 (円)	計 (円)	距離 (キロメートル)	運賃 (円)	距離 (キロメートル)	運賃 (円)	距離 (キロメートル)	支給額 (円)			
	合 計														
求人者から支給される広域求職活動に要する費用の額												円			
差 引 支 給 額												円			
(添付書類)															
失業者の退職手当受給資格証															

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 2 ※印欄には、記載しないこと。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

公立学校職員の退職手当に関する条例施行規則の一部改正新旧対照表

新

旧

~~(条例第十条第九項第二号に規定する教育委員会規則で定める者)~~

~~第五条の三の二 条例第十条第九項第二号イに規定する次の各号に掲げる者として教育委員会規則で定める者は、当該各号に定める者とする。~~

~~一 雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)第二十四条の二第一項第一号に掲げる者に相当する者 退職した職員であつて、同号に掲げる者に該当するもの~~

~~二 雇用保険法第二十四条の二第一項第二号に掲げる者に相当する者 退職した職員であつて、その者を同法第四条第一項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた条例第一条又は市町村立学校職員給与負担法(昭和二十三年法律第百三十五号)第一条若しくは第二条に規定する学校の事務を雇用保険法第五条第一項に規定する適用事業とみなしたならば同号に掲げる者に該当するもの~~

~~三 雇用保険法第二十四条の二第一項第三号に掲げる者に相当する者 退職した職員であつて、その者を同法第四条第一項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた条例第一条又は市町村立学校職員給与負担法第一条若しくは第二条に規定する学校の事務を雇用保険法第五条第一項に規定する適用事業とみなしたならば同号に掲げる者に該当するもの~~

~~2) 条例第十条第九項第二号ロに規定する教育委員会規則で定める者は、前項第二号に定める者とする。~~

(技能習得手当及び寄宿手当に相当する退職手当)

(技能習得手当及び寄宿手当に相当する退職手当)

第五条の四 条例第十条第十項第一号に掲げる技能習得手当及び同項第二号に掲げる寄宿手当に相当する退職手当は、それぞれ雇用保険法第三十六条第一項に規定する技能習得手当及び同条第二項に規定する寄宿手当に相当する金額を同法の当該規定によるこれらの手当の支給の条件に従い支給する。

第五条の四 条例第十条第十項第一号に掲げる技能習得手当及び同項第二号に掲げる寄宿手当に相当する退職手当は、それぞれ雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第三十六条第一項に規定する技能習得手当及び同条第二項に規定する寄宿手当に相当する金額を同法の当該規定によるこれらの手当の支給の条件に従い支給する。

様式第 16 号 (16 条の 4 関係)

(表) 略

(裏)

処 理 状 況					
基本手当に相当する退職手当	支給願受理年月日	認定(支給)期間	日 数	支 給 金 額	取扱者印
公共職業訓練等		受講開始年月日	年 月 日		
		受講終了予定年月日	年 月 日		
技能習得手当	受講手当	日額	円	月	日支給開始
	通所手当	月額	円	月	日支給開始
寄宿手当		月額	円	月	日支給開始
傷病手当		日数	日		円
就業手当					円
再就職手当					円
就業促進定着手当					円
常用就職支度手当					円
移 転 費					円
求職活動支援費	広域求職活動費				円
	短期訓練受講費				円
	求職活動関係役務利用費				円
給付日数の延長		延長する日数	日	理由	年 月 日から 年 月 日まで
受給期間の延長		延長する日数	日	理由	受給期間満了年月日 年 月 日 まで延長
備 考					

備考 略

別紙 略

様式第 16 号 (16 条の 4 関係)

(表) 略

(裏)

処 理 状 況					
基本手当に相当する退職手当	支給願受理年月日	認定(支給)期間	日 数	支 給 金 額	取扱者印
公共職業訓練等		受講開始年月日	年 月 日		
		受講終了予定年月日	年 月 日		
技能習得手当	受講手当	日額	円	月	日支給開始
	特定職種受講手当	月額	円	月	日支給開始
	通所手当	月額	円	月	日支給開始
寄宿手当		月額	円	月	日支給開始
傷病手当		日数	日		円
就業手当					円
再就職手当					円
就業促進定着手当					円
常用就職支度手当					円
移 転 費					円
求職活動支援費	広域求職活動費				円
	短期訓練受講費				円
	求職活動関係役務利用費				円
給付日数の延長		延長する日数	日	理由	年 月 日から 年 月 日まで
受給期間の延長		延長する日数	日	理由	受給期間満了年月日 年 月 日 まで延長
備 考					

備考 略

別紙 略

様式第23号（第16条の10関係）

公共職業訓練等受講証明書													
受給資格証番号					未支給区分（1 未支給、空欄 未支給以外）								
待期満了年月日	年 月 日												
支給期間	初日	年 月 日			末日	年 月 日							
認定日数		受講日数		通所日数		寄宿日数							
内職（労働日数、収入額）			円	就業手当支給日数									
① 受講者氏名				② 証明対象期間			年 月						
③ 訓練受講職種													
④ 右のカレンダーに該当する印を付けてください。							1	2	3	4	5	6	7
(1) 公共職業訓練等が行われなかった日（日・祝日等） =印							8	9	10	11	12	13	14
(2) 公共職業訓練等を受けなかった日のうち													
イ 疾病又は負傷による場合 ○印							15	16	17	18	19	20	21
ロ イ以外でやむを得ない理由がある場合 △印							22	23	24	25	26	27	28
ハ やむを得ない理由がない場合 ×印							29	30	31				
⑤ 特記事項													
上記のとおり、受講したことを証明する。 年 月 日 公共職業訓練等の施設の長 職 名 氏 名 印													
⑥ ②の期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。							イ した			ロ しない			
⑦ ②の期間中に内職又は手伝いをして収入を得ましたか。							イ 得た			ロ 得ない			
⑧ 寄宿の有無		有（ ）・無											
上記のとおり申告します。 年 月 日 任命権者 殿 受講者氏名 印													

備考 略

様式第23号（第16条の10関係）

公共職業訓練等受講証明書													
受給資格証番号							未支給区分（1 未支給、空欄 未支給以外）						
待期満了年月日	年 月 日												
支給期間	初日	年 月 日				末日	年 月 日						
認定日数		受講日数		通所日数		特定職種受講日数		寄宿日数					
内職（労働日数、収入額）			円		就業手当支給日数								
① 受講者氏名						② 証明対象期間	年 月						
③ 訓練受講職種													
④ 右のカレンダーに該当する印を付けてください。							1	2	3	4	5	6	7
(1) 公共職業訓練等が行われなかった日（日・祝日等） =印							8	9	10	11	12	13	14
(2) 公共職業訓練等を受けなかった日のうち													
イ 疾病又は負傷による場合 ○印							15	16	17	18	19	20	21
ロ イ以外でやむを得ない理由がある場合 △印							22	23	24	25	26	27	28
ハ やむを得ない理由がない場合 ×印							29	30	31				
⑤ 特記事項													
上記のとおり、受講したことを証明する。													
年 月 日													
公共職業訓練等の施設の長 職 名													
氏 名 印													
⑥ ②の期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。							イ した ロ しない						
⑦ ②の期間中に内職又は手伝いをして収入を得ましたか。							イ 得た ロ 得ない						
⑧ 寄宿の有無	有（ ）・無												
上記のとおり申告します。													
年 月 日													
任命権者 殿													
受講者氏名 印													

備考 略

様式第 24 号（第 16 条の 10 関係）

技能習得手当に相当する退職手当支給願 年 月 日 任命権者 殿 退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名 印 下記のとおり、技能習得手当に相当する退職手当を請求します。		
受講手当	今回の請求に係る公共 職業訓練等の受講日数 及び請求金額	年 月 日から 年 月 日まで 日分 円
通所手当	今回の請求に係る通所 の日数及び請求月額	年 月 日から 年 月 日まで 月額 円
(添付書類) 1 失業者の退職手当受給資格証 2 公共職業訓練等受講証明書		

備考 略

技能習得手当に相当する退職手当支給願 <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">年 月 日</div> 任命権者 殿 <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">退職当時の所属学校名</div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">退職当時の職名</div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">住所又は居所</div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">氏 名 印</div> 下記のとおり、技能習得手当に相当する退職手当を請求します。		
受講手当	今回の請求に係る公共職業訓練等の受講日数及び請求金額	年 月 日から 年 月 日まで <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">日分 円</div>
<u>特定職種</u> <u>受講手当</u>	<u>今回の請求に係る公共職業訓練等であつて厚生労働大臣が定める職種の受講日数及び請求月額</u>	<u>年 月 日から</u> <u>年 月 日まで</u> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"><u>月額 円</u></div>
通所手当	今回の請求に係る通所の日数及び請求月額	年 月 日から 年 月 日まで <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">月額 円</div>
(添付書類) 1 失業者の退職手当受給資格証 2 公共職業訓練等受講証明書		

備考 略

様式第 27 号 (第 16 条の 12 関係)

就業手当に相当する退職手当支給願		年 月 日
任命権者 殿		退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名 印
下記のとおり、就業手当に相当する退職手当を請求します。		
① 申請者	氏 名	
	住所又は居所	
② 就職先の事業所	名 称	
	所在地	(電話)
職業に就いた日等について記載してください。	(1) 一の雇用契約の期間が7日以上である場合	
	イ 一週間の所定労働時間	時間 分
	ロ 雇用年月日	年 月 日
	ハ 雇用期間	(イ) 定めなし → 年 月 日まで (ロ) 定めあり (年 か月)
	ニ 支給対象期間中の就業日数	合計 日
③	(2) (1)以外の就業	
	イ 就業先の事業所等	ロ 就業期間
	ハ 就業日数	ニ 就業内容
	(電話)	日
	(電話)	日
	(電話)	日
		合計 日
上記②及び③(1)の記載事実に誤りのないことを証明する。		
年 月 日		事業主氏名 印 (法人のときは名称及び代表者氏名)
④	上記②及び③の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主(関連事業主を含む。)であるか否か	イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない
⑤	申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日前に雇用の予約があつたか否か	イ 雇用の予約があつた ロ 雇用の予約はない
⑥	申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の1か月である場合に、 <u>安定所、地方公共団体又は職業紹介事業者</u> の紹介を受けましたか	イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けていない
	職業紹介事業者の名称 (電話)	
(添付書類)		
1 失業者の退職手当受給資格証		
2 基本手当に相当する退職手当支給願		

備考 略

様式第 27 号 (第 16 条の 12 関係)

就業手当に相当する退職手当支給願		年 月 日	
任命権者 殿		退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名 印	
下記のとおり、就業手当に相当する退職手当を請求します。			
① 申請者	氏 名		
	住所又は居所		
② 就職先の事業所	名 称		
	所在地	(電話)	
職業に就いた日等について記載してください。	(1) 一の雇用契約の期間が7日以上である場合		
	イ 一週間の所定労働時間	時間 分	
	ロ 雇用年月日	年 月 日	
	ハ 雇用期間	(イ) 定めなし	年 月 日まで
		(ロ) 定めあり	(年 か月)
ニ 支給対象期間中の就業日数	合計	日	
③	(2) (1)以外の就業		
	イ 就業先の事業所等	ロ 就業期間	ハ 就業日数
	(電話)		日
	(電話)		日
	(電話)		日
	(電話)		日
		合計	日
上記②及び③(1)の記載事実に誤りのないことを証明する。			
年 月 日		事業主氏名 印 (法人のときは名称及び代表者氏名)	
④	上記②及び③の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主(関連事業主を含む。)であるか否か	イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない	
⑤	申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日前に雇用の予約があったか否か	イ 雇用の予約があつた ロ 雇用の予約はない	
⑥	申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の1か月である場合に、 <u>安定所又は職業紹介事業者の紹介を受けましたか</u>		
	職業紹介事業者の名称	(電話)	
イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けていない			
(添付書類)			
1 失業者の退職手当受給資格証			
2 基本手当に相当する退職手当支給願			

備考 略

様式第27号の2（第16条の12関係）

再就職手当に相当する退職手当支給願		年 月 日	
任命権者 殿			
退職当時の所属学校名			
退職当時の職名			
住所又は居所			
氏 名 印			
下記のとおり、再就職手当に相当する退職手当を請求します。			
① 請 求 金 額	基本手当の日額の 日分 円		
② 今回の請求に係る雇入年月日又は事業開始年月日前3年間における就業についての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の受給の有無	イ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがある。		
	ロ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当のいずれも受給したことがない。		
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証			
③ 申 請 者	氏 名		
	住所又は居所		
④ 就 職 先 の 事 業 所 (開始した事業)	名 称		
	所 在 地	(電話 —)	
	事 業 の 種 類		
⑤ 雇 入 年 月 日 (事業開始年月日)	年 月 日	⑥ 採 用 内 定 年 月 日 年 月 日	
⑦ 職 種		⑧ 1 週間の所定労働時間 時間 分	
⑨ 賃 金 月 額 万 千円		⑩ 雇 用 期 間	イ 定めなし → 年 月 日まで ロ 定めあり (年 か月) 契約更新条項 ((イ)有(ロ)無) 1年を超えて雇用する見込み ((イ)有(ロ)無)
上記の記載事実に誤りのないことを証明する。 ⑪ 年 月 日 事業主氏名 印 (法人のときは名称及び代表者氏名)			
⑫ 上記の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主（関連事業主を含む。）であるか否か		イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない	
⑬ 申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日に雇用の予約があつたか否か		イ 雇用の予約があつた ロ 雇用の予約はない	
⑭ 申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の1か月である場合に、 <u>安定所、地方公共団体又は職業紹介事業者の紹介を受けましたか</u>		イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けていない	
職業紹介事業者の名称	(電話)		

備考 略

様式第27号の2（第16条の12関係）

再就職手当に相当する退職手当支給願			
			年 月 日
任命権者 殿			
退職当時の所属学校名			
退職当時の職名			
住所又は居所			
氏 名 印			
下記のとおり、再就職手当に相当する退職手当を請求します。			
① 請 求 金 額	基本手当の日額の 日分 円		
② 今回の請求に係る雇入年月日又は事業開始年月日前3年間における就業についての再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当の受給の有無	イ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当を受給したことがある。		
	ロ 再就職手当に相当する退職手当又は常用就職支度手当に相当する退職手当のいずれも受給したことがない。		
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証			
③ 申 請 者	氏 名		
	住所又は居所		
④ 就 職 先 の 事 業 所 (開始した事業)	名 称		
	所 在 地	(電話 —)	
	事業の種類		
⑤ 雇 入 年 月 日 (事業開始年月日)	年 月 日	⑥ 採 用 内 定 年 月 日	年 月 日
⑦ 職 種		⑧ 1 週間の所定労働時間	時間 分
⑨ 賃 金 月 額	万 千円	⑩ 雇 用 期 間	イ 定めなし → 年 月 日まで
			ロ 定めあり (年 か月) 契約更新条項 ((イ)有(ロ)無) 1年を超えて雇用する見込み ((イ)有(ロ)無)
上記の記載事実に誤りのないことを証明する。 ⑪ 年 月 日			
			事業主氏名 印 (法人のときは名称及び代表者氏名)
⑫ 上記の事業所の事業主は、受給資格に係る離職前の事業主（関連事業主を含む。）であるか否か		イ 離職前事業主である ロ 離職前事業主ではない	
⑬ 申請に係る就業について、安定所への求職の申込みの日に雇用の予約があったか否か		イ 雇用の予約があった ロ 雇用の予約はない	
⑭ 申請に係る就業について、離職理由による給付制限期間中の最初の1か月である場合に、安定所又は職業紹介事業者の紹介を受けましたか		イ 紹介を受けた ロ 紹介を受けていない	
職業紹介事業者の名称		(電話)	

備考 略

様式第29号 (第16条の12関係)

移転費に相当する退職手当支給願										年 月 日				
任命権者 _____ 殿										退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名				
下記のとおりに、移転費に相当する退職手当を請求します。										印				
① 受給資格者	氏 名		受給資格証番号											
	移転前の住所又は居所													
	移転後の住所又は居所													
② 就職先の事業所	所在地													
	名 称													
③ 就職決定年月日	年 月 日	※雇用期間												
④ 受講する公共職業訓練等の施設	所在地													
	名 称													
⑤ 受講指示年月日	年 月 日	⑥ 受講開始年月日	年 月 日	⑦ 受講終了予定年月日	年 月 日									
⑧ 移転開始予定年月日	年 月 日	⑨ 乗車(船)の場所 (出発空港)		⑩ 下車(船)の場所 (到着空港)										
⑪ 移転する者の氏名	⑫ 生年月日	⑬ 続柄	※鉄 道 賃		※ 船 賃		※ 航 空 賃		※ 車 賃		※ 移 転 料		※着後手当	※計
			距離	運賃	急行料金	計	距離	運賃	距離	運賃	距離	支給額	距離	支給額
本 人			キロメートル	円	円	円	キロメートル	円	キロメートル	円	キロメートル	円	キロメートル	円
家														
族														
※ 合 計													キロメートル	円
												※ 就職先の事業主から支給される就職支度費の額		円
												※ 差 引 支 給 額		円
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証														

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第29号 (第16条の12関係)

移転費に相当する退職手当支給願

年 月 日

任命権者 殿

退職当時の所属学校名
退職当時の職名
住所又は居所
氏 名

印

下記のとおり、移転費に相当する退職手当を請求します。

① 受給資格者	氏名											受給資格証	
	移転前の住所又は居所												
	移転後の住所又は居所												
② 就職先の事業所	所在地												
	名称												
③ 就職決定年月日	年 月 日	※雇用期間											
④ 受講する公共職業訓練等の施設	所在地												
	名称												
⑤ 受講指示年月日	年 月 日	⑥ 受講開始年月日	年 月 日	⑦ 受講終了予定年月日	年 月 日								
⑧ 移転開始予定年月日	年 月 日	⑨ 乗車(船)の場所			⑩ 下車(船)の場所								
⑪ 移転する者の氏名	⑫ 生年月日	⑬ 続柄	※鉄道賃			※船賃		※車賃		※移転料		※着後手当	※計
			距離	運賃	急行料金	計	距離	運賃	距離	支給額	距離	支給額	支給額
本 人			キロメートル	円	円	円	キロメートル	円	キロメートル	円			円
家													
族													
※合計										キロメートル	円	円	円
											※ 就職先の事業主から支給される就職支度費の額	円	
											※ 差引支給額	円	

(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第30号 (第16条の12関係)

求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願												年 月 日	
任命権者 殿										退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名		印	
下記のとおり、求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当を請求します。													
受給資格者		氏 名			性別		男・女		受給資格証番号				
		住所又は居所											
訪問事業所		名 称			所 在 地								
宿 泊 地		公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係		
泊 数		泊			泊			泊			泊		
※任命権者記載欄	区 間		鉄 道 賃		船 賃		航 空 賃		車 賃		宿泊料 (円)	計 (円)	鉄道距離換算キ ロ数 (キロメ ートル)
		距離 (キロメ ートル)	運賃 (円)	急行料金 (円)	計 (円)	距離 (キロメ ートル)	運賃 (円)	距離 (キロメ ートル)	運賃 (円)	距離 (キロメ ートル)			
	合 計												
求人者から支給される広域求職活動に要する費用の額											円		
差 引 支 給 額											円		
(添付書類) 失業者の退職手当受給資格証													

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第30号（第16条の12関係）

求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当支給願												年 月 日			
任命権者 殿										退職当時の所属学校名 退職当時の職名 住所又は居所 氏 名		印			
下記のとおり、求職活動支援費（広域求職活動費）に相当する退職手当を請求します。															
受給資格者		氏 名			性別		男・女		受給資格証番号						
		住所又は居所													
訪問事業所		名 称			所 在 地										
宿泊地数		公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係			公共職業安定所関係				
		泊			泊			泊			泊				
※任命権者記載欄	区 間		鉄 道 賃			船 賃		車 賃		宿泊料		計		鉄道距離換算キロ数	
			距離 (キロメートル)		運賃 (円)	急行料金 (円)	計 (円)	距離 (キロメートル)		運賃 (円)	距離 (キロメートル)	支給額 (円)	宿泊料 (円)	計 (円)	鉄道距離換算キロ数 (キロメートル)
	合 計														
										求人者から支給される広域求職活動に要する費用の額		円			
										差 引 支 給 額		円			
(添付書類)															
失業者の退職手当受給資格証															

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印欄には、記載しないこと。